

## 2. 調査結果の概要

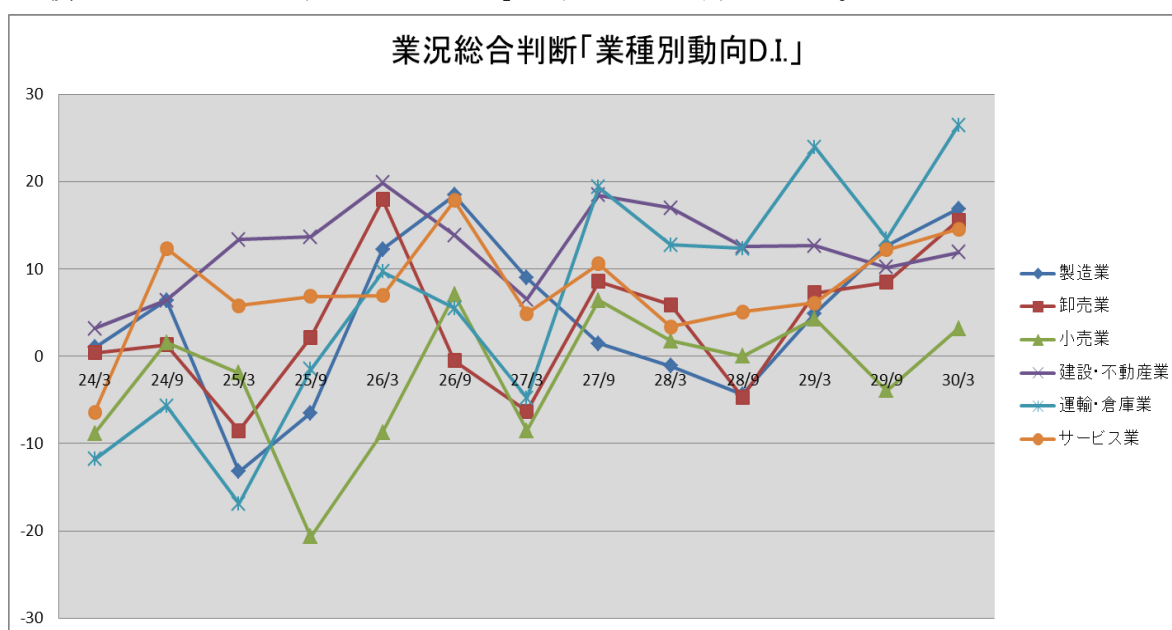
### 業況総合判断

全産業の業況総合判断「D. I.」は10期連続で「プラス」を示した。  
 前回比+4.4ポイントの15.2となり、全ての産業で「プラス」を示した。

全産業の平成29年10月～平成30年3月(実績)の業況総合判断「D. I.」は15.2(好転28.5、不変58.3、悪化13.3)を示し、前回調査から4.4ポイントの上昇となった。

産業別では小売業が3.2(前回比+7.1ポイント)と「プラス」に転じ、全ての産業で「プラス」を示した。

全産業の平成30年4月～9月(見通し)の業況総合判断「D. I.」は今回実績比▲1.2ポイントの14.0(好転25.9、不変62.2、悪化11.9)と引続き「プラス」を予測している。産業別では運輸・倉庫業、サービス業を除く産業で今回実績比悪化を見込んでいる。小売業は▲8.2(今回実績比▲11.4ポイント)と「マイナス」に転じると予測している。



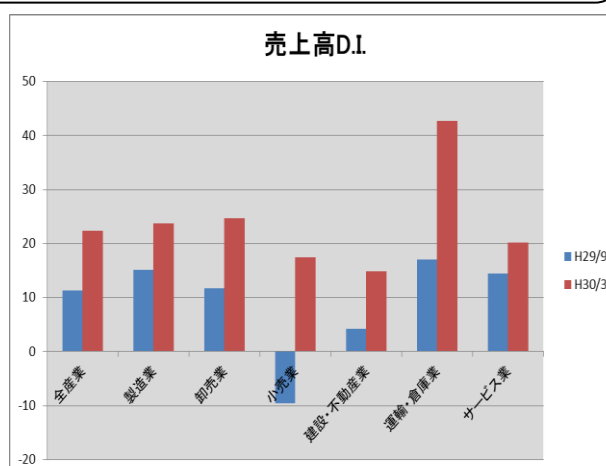
### 売上高

売上高「D. I.」は前回比+11.1ポイントの22.4となり、全ての産業で「プラス」を示した。  
 小売業、運輸・倉庫業では25ポイント超の上昇を示した。

全産業の平成29年10月～平成30年3月(実績)の売上高「D. I.」は22.4(増加43.6、不変35.3、減少21.2)となり、前回調査から11.1ポイントの上昇を示した。

全ての産業で前回調査から上昇し、小売業、運輸・倉庫業では25ポイント超の大幅な上昇を示した。

平成30年4月～9月(見通し)はサービス業を除く全ての産業で今回実績から下降を示し、小売業では▲4.8(今回実績比22.3ポイント)と「マイナス」を予測している。

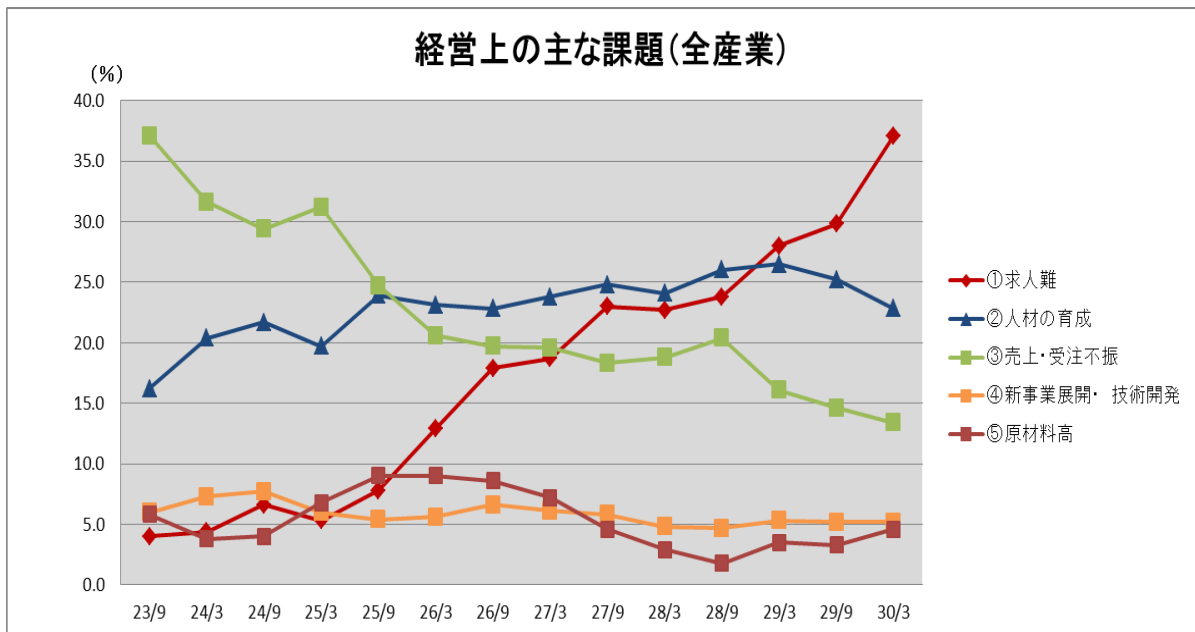


### 経営上の課題

「求人難」「人材の育成」に関する問題が全体の59.9%を占め、深刻化している。  
 全ての産業で「求人難」が1位、「人材の育成」が2位、「売上・受注不振」が3位となった。

全産業の上位3位は、①「求人難」(37.1%) ②「人材の育成」(22.8%) ③「売上・受注不振」(13.4%)となり、人材に関する課題の深刻さが窺える。「求人難」を経営上の課題として捉える企業の割合が急増しており、堅調な経済を背景に人手不足が課題として表面化したと見ている。特に運輸・倉庫業では「求人難(64.2%)」「人材の育成(14.9%)」と人材に関する課題が79.1%を示し、業界全体の深刻な課題であることを物語っている。

回答企業のコメントには「省人化設備の導入」や「海外人材の活用」など人手不足対策に取り組む企業のコメントが多くみられる。



	1位		2位		3位		4位		5位	
	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%
全産業	求人難 ①	37.1 (29.8)	人材の育成 ②	22.8 (25.2)	売上・受注不振 ③	13.4 (14.6)	新事業展開・技術開発 ④	5.2 (5.2)	原材料高 ⑦	4.6 (3.3)
製造業	求人難 ②	31.8 (22.7)	人材の育成 ①	21.3 (27.5)	売上・受注不振 ③	13.9 (16.1)	原材料高 ⑤	7.7 (5.2)	設備の不足・老朽化 ④	6.0 (6.5)
卸売業	求人難 ③	23.3 (18.2)	人材の育成 ①	23.3 (24.1)	売上・受注不振 ②	17.6 (21.4)	新事業展開・技術開発 ④	6.9 (7.5)	原材料高 ⑦	5.7 (3.7)
小売業	求人難 ①	41.9 (28.8)	人材の育成 ②	21.0 (23.1)	売上・受注不振 ③	11.3 (11.5)	収益不振 ⑦	4.8 (3.8)	過当競争激化 ③	4.8 (11.5)
建設・ 不動産業	求人難 ①	42.1 (39.4)	人材の育成 ②	29.7 (25.8)	売上・受注不振 ③	11.4 (10.6)	原材料高 ⑧	3.0 (2.1)	収益不振 ⑩	2.5 (1.7)
運輸・ 倉庫業	求人難 ①	64.2 (48.6)	人材の育成 ②	14.9 (20.3)	売上・受注不振 ⑤	7.5 (5.4)	設備の不足・老朽化 ③	7.5 (8.1)	原材料高 ⑧	3.0 (1.4)
サービス業	求人難 ①	44.1 (41.0)	人材の育成 ②	21.2 (22.3)	売上・受注不振 ③	13.5 (13.3)	新事業展開・技術開発 ④	7.1 (7.2)	過当競争激化 ⑧	3.5 (1.8)

※18項目の選択肢より一つを選択。上段は今回の構成比(%)、下段は前回の順位・構成比(%)